

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第32期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
【会社名】	総合メディカル株式会社
【英訳名】	SOGO MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金納 健太郎
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神二丁目14番8号
【電話番号】	092(713)7611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 浩一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神二丁目14番8号
【電話番号】	092(713)7611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (百万円)	54,986	59,676	64,474	65,879	70,427
経常利益 (百万円)	1,603	1,741	2,998	2,555	3,297
当期純利益 (百万円)	951	934	1,716	1,277	1,541
純資産額 (百万円)	9,134	9,671	14,737	15,051	15,932
総資産額 (百万円)	27,582	28,316	29,541	29,926	36,273
1株当たり純資産額 (円)	1,471.73	1,551.75	1,925.46	2,001.72	2,170.05
1株当たり当期純利益 (円)	151.50	150.71	248.87	168.08	210.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	149.52	148.73	245.78	168.06	-
自己資本比率 (%)	33.1	34.1	49.6	50.1	43.3
自己資本利益率 (%)	11.1	10.0	14.1	8.6	10.0
株価収益率 (倍)	16.7	16.4	13.7	12.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	552	2,543	1,353	3,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284	375	2	1,118	1,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,337	263	617	2,181	158
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,294	2,208	5,366	3,420	4,963
従業員数 (人)	1,487	1,473	1,614	1,704	1,914
[外、平均臨時雇用者数]	[372]	[469]	[472]	[479]	[546]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期から、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (百万円)	47,775	52,129	56,379	57,988	61,658
経常利益 (百万円)	923	1,232	2,438	2,183	2,852
当期純利益 (百万円)	759	809	1,497	1,203	1,439
資本金 (百万円)	2,559	2,567	3,467	3,513	3,513
発行済株式総数 (千株)	6,889	6,910	7,624	7,670	7,670
純資産額 (百万円)	8,521	8,907	13,733	14,033	14,738
総資産額 (百万円)	25,781	26,267	27,366	27,549	33,158
1株当たり純資産額 (円)	1,372.84	1,433.07	1,804.07	1,868.44	2,018.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	120.34	130.49	217.23	158.27	196.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	118.77	128.78	214.53	158.25	-
自己資本比率 (%)	33.1	33.9	50.2	50.8	44.1
自己資本利益率 (%)	9.4	9.3	13.2	8.7	10.1
株価収益率 (倍)	21.0	18.9	15.7	12.7	10.4
配当性向 (%)	20.8	19.2	23.0	31.6	25.4
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,297 [307]	1,278 [402]	1,374 [404]	1,442 [410]	1,656 [428]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期から、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第30期の1株当たり配当額50円には、創立30年記念配当10円を含んでおります。

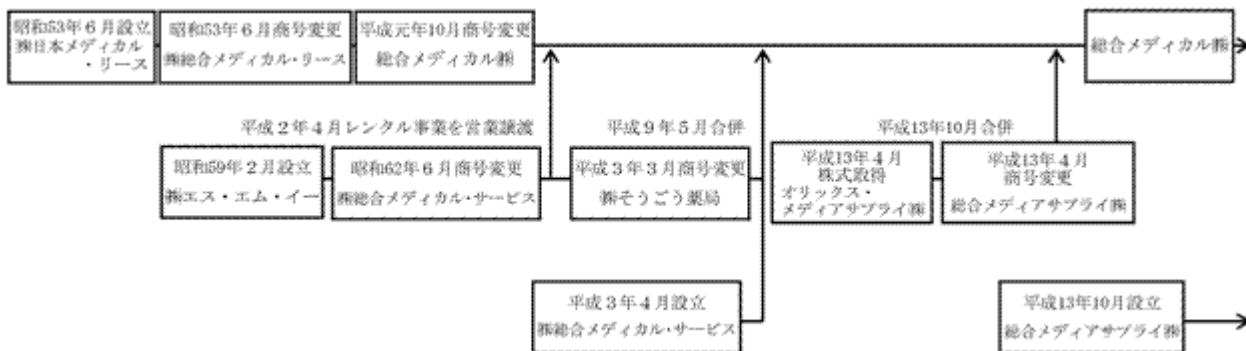
4 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年6月	医療機器のリース、医療機関に対するコンサルティングを事業目的とし株式会社日本メディカル・リースを福岡市中央区に設立。
昭和59年2月	同名のリース会社が他に存在するため、商号を株式会社総合メディカル・リースに変更。
昭和62年6月	医療機器等の再リースを事業目的とし株式会社エス・エム・イーを設立。
昭和62年10月	株式会社エス・エム・イーの商号を株式会社総合メディカル・サービスに変更。
昭和62年11月	不動産仲介業、医業承継事業開始。
昭和63年6月	株式会社総合メディカル・サービス、入院患者向けテレビのレンタル事業を開始。
平成元年10月	株式会社総合メディカル・サービス、調剤薬局事業として初の薬局店舗「そうごう薬局」を開設。
平成元年11月	商号を株式会社総合メディカル・リースから総合メディカル株式会社に変更。
平成2年4月	医療関係者を対象とした会員制度「グリーンメンバーズ」（現 サクシードメンバーズ）を開始。
平成3年3月	レンタル事業を株式会社総合メディカル・サービスより営業譲受。
平成3年4月	株式会社総合メディカル・サービスの商号を株式会社そうごう薬局に変更。
平成3年7月	株式会社総合メディカル・サービスを設立し、再リース事業を株式会社そうごう薬局より営業譲受。
平成6年7月	株式会社そうごう薬局、在宅訪問服薬指導の取り組みを開始。
平成6年10月	医療施設の企画・設計・施工を事業目的とし株式会社ソム・テックを設立（現 連結子会社）。
平成9年5月	株式会社そうごう薬局及び株式会社総合メディカル・サービスを吸収合併。
平成9年8月	医師、薬剤師、看護師を対象とした有料職業紹介業「メディバンク」開始。
平成9年11月	病院給食受託事業を目的とし株式会社メディフーズを設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	医療施設向け人材サービス、人事コンサルティングを目的とし、株式会社メッドラインを設立。
平成13年4月	病院・ホテル向けテレビレンタルを事業内容とするオリックス・メディアサプライ株式会社の全株式を取得、同社を総合メディアサプライ株式会社に商号変更。
平成13年9月	病院内売店の経営を事業目的とし、総合ヘルスケアサービス株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年10月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
平成14年1月	医業継承・医療連携・医師転職支援システム「D to D」を開始。
平成15年4月	総合メディアサプライ株式会社を吸収合併。
平成15年6月	ホテル向けテレビレンタルを事業目的とし、総合メディアサプライ株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成15年10月	調剤薬局の有限会社ハローメディカル、有限会社ハローネットワーク、有限会社ハセ調剤薬局の全持分を取得。
平成15年11月	調剤薬局店舗、100店舗となる。
平成16年1月	東京本社設置。
平成16年4月	株式会社ハローネットワーク、株式会社ハローメディカル、株式会社ハセ調剤薬局が合併し、総合メディカル・ファーマシー中部株式会社に商号変更（現 連結子会社）。
平成16年6月	日立キャピタル株式会社と業務提携。
平成16年10月	総合SMO株式会社に出資し、医療産業株式会社（現 ㈱MICメディカル）との合併事業（医療機関の治験業務支援）を開始（現 連結子会社）。
平成16年11月	疾病予防管理に関わるサービスを事業目的とし三井物産株式会社との合併会社株式会社メディクオールを設立（現 連結子会社）。

年月	沿革
平成15年12月	一般労働者派遣、有料職業紹介を事業目的とし、100%出資の総合メディプロ株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成16年1月	医療産業株式会社（現 ㈱M I Cメディカル）の第三者割当増資を引受。
平成16年10月	医療機関の経営支援サービスを事業目的とし、株式会社エス・エム・イーを設立（現 連結子会社）。
平成16年11月	調剤薬局店舗、200店舗となる。
平成17年4月	病院運営管理受託を開始。
平成17年6月	クリニックモールの開業支援や運営を開始。
平成19年8月	三井物産株式会社と業務提携。
平成19年9月	三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成19年10月	調剤薬局店舗、250店舗となる。
平成20年6月	創立30周年。
平成21年9月	調剤薬局のとりせんファーマシー株式会社の全株式を取得、同社を総合メディカル・ファーマシー関東株式会社に商号変更。
平成21年11月	治験業務の支援事業を株式会社イーピーメントに譲渡し、同社と業務提携。

上記における創業から現在の総合メディカル株式会社に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

国民医療費の抑制などを目指す医療制度改革と、規制緩和を背景とした自由化の流れは、医業経営において「経営効率化」と「医療サービス向上」の両立を強く要請することとなりました。こうした中、これらの両立を図るために総合的な医業経営マネジメントに対するニーズは従来に比べ高まっております。当社グループは当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社9社により構成されておりますが、こうした社会的ニーズに応えるべく、「よい医療は、よい経営から」をコンセプトに医業経営全般に亘るトータルサポートを主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけの詳細は以下のとおりであります。当社グループはコンサルティング活動を通して医療機関のもつ経営効率化ニーズや医療サービス向上ニーズを掴み、課題解決のためのサポートを行っております。人材面での効率化や総合的経営マネジメント提供に関する領域の「コンサルティング関連事業」、医療機関の業務面での効率化を支援する領域の「薬局関連事業」、財務・業務両面での効率化を支援する領域の「レンタル関連事業」、財務面での効率化を支援する領域の「リース・割賦関連事業」及び「その他の事業」から構成されております。

コンサルティング関連事業

医療機関の総合的経営マネジメントに係るコンサルティング、医師の転職支援・開業支援（D to D）、当社の会員を対象とした経営情報提供システム（会員制度）などの事業を行っております。

薬局関連事業

医薬分業は「かかりつけ薬局」のための社会的システムとして必要不可欠なものであると同時に、医療機関にとっての業務面での効率化を実現できます。当社は院外処方せんに基づく調剤を主体とした保険調剤薬局の経営を行っております。

レンタル関連事業

医療機関の財務面・業務面での負担を増やさずに、入院患者の満足度向上を実現するため、テレビなどの機器を医療機関に設置して有料でレンタルする業務であります。また、テレビレンタルシステムをリース契約で取り組む「定額レンタル」を行っております。なお、「定額レンタル」は、資金回収の効率化を行うため、原則として「商品売上」を実施しております。

リース・割賦関連事業

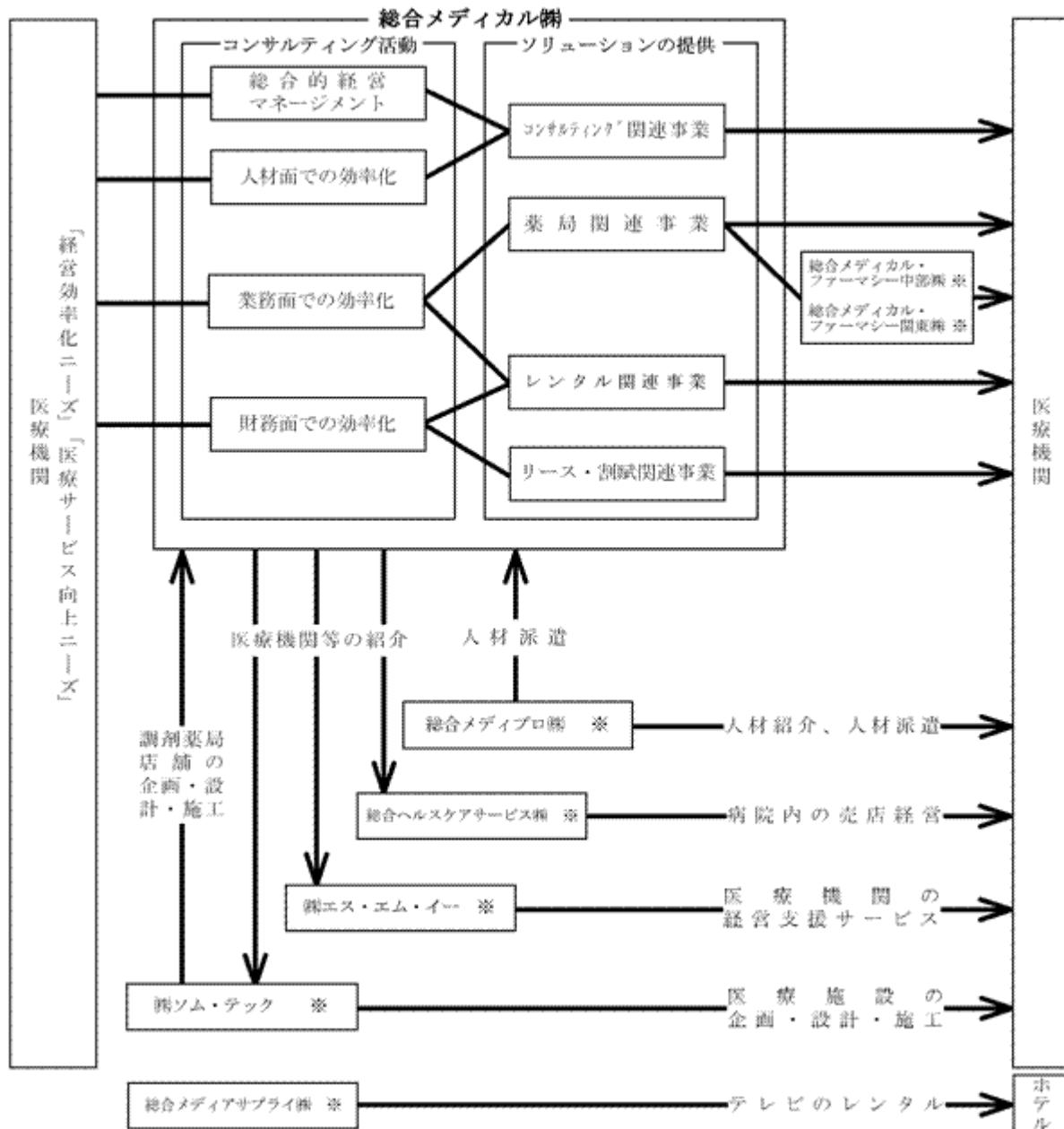
医療機関が医療用機器等を購入するに際して、当該医療機関の調達的手段を提供し財務面での効率化を支援するため、「リース」及び「割賦販売」を行っております。

また、資金回収の早期化など事業効率の向上のために、リース契約（または割賦販売契約）のうち一部の契約案件を他のリース会社に売却しており、当社はこのリース契約物件（または割賦販売契約物件）の販売を「商品売上」として売上計上しております。

その他の事業

医療施設の企画・設計・施工（子会社の株式会社ソム・テックの事業）、病院内売店の経営（子会社の総合ヘルスケアサービス株式会社の事業）などの事業を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	その他
(連結子会社) ㈱ソム・テック	福岡市中央区	30	その他の 事業	100.0	兼任2人	-	薬局店舗の設 計・施工委託	-
総合ヘルスケアサービ ス㈱	福岡市中央区	10	その他の 事業	100.0	-	7	レンタルテレ ビのメンテ等	-
総合メディアサプライ ㈱	福岡市中央区	10	レンタル 関連事業	100.0	兼任3人	-	レンタル料金 回収受託	-
総合メディカル・ ファーマシー中部㈱	名古屋市中村区	10	薬局関連 事業	100.0	兼任2人	-	医薬品の仕入 及び販売	-
総合メディカル・ ファーマシー関東㈱	群馬県大田市	10	薬局関連 事業	100.0	-	91	-	-
総合メディプロ㈱	東京都品川区	100	その他の 事業	100.0	兼任2人	-	人材派遣受入	-
㈱エス・エム・イー	東京都品川区	30	コンサル ティング 関連事業	100.0	-	13	-	-
その他2社								
(その他の関係会社) 三井物産㈱	東京都千代田区	341,482	総合商社	被所有 21.5	-	-	-	業務提携契約

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

3 三井物産㈱を除き、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 親会社につきましては、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
薬局関連事業	1,298 [340]
コンサルティング関連事業	475 [100]
レンタル関連事業	
リース・割賦関連事業	
その他の事業	44 [95]
全社(共通)	97 [11]
合計	1,914 [546]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマー及び派遣社員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 コンサルティング関連事業、レンタル関連事業及びリース・割賦関連事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、各セグメントを一括して記載しております。なお、コンサルティング関連事業の専任の従業員数は79名であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ210名増加しておりますが、これは主として、薬局関連事業において、薬学部6年制への移行で平成22年度と23年度に卒業生が激減するため、平成21年4月に薬学部卒業者を先行して採用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,656 [428]	34.9	5.5	4,440,185

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマー及び派遣社員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ214名増加しておりますが、これは主として、薬局関連事業において、薬学部6年制への移行で平成22年度と23年度に卒業生が激減するため、平成21年4月に薬学部卒業者を先行して採用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用・所得環境には改善が見られず、デフレ圧力が強まるなど、依然として厳しい状況が続きました。

医療界におきましても、進む社会の少子高齢化や、逼迫する医療費財政を受けて、病医院経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、「よい医療は、よい経営から」のコンセプトのもと、医師と医療機関のよきパートナーとなり、コンサルティングをベースにした経営のトータルサポートで、健全な病医院経営と患者さんへの「よい医療」を支援してまいりました。

D to D (Doctor to Doctor = 医業継承・医療連携・医師転職支援システム) による医師紹介や開業支援、病医院経営のコンサルティングを通して、医師や医療機関のニーズに応えるとともに、「そうごう薬局」を中心とした調剤薬局の運営や店舗展開を通して、価値ある薬局づくりを進めてまいりました。

この結果、当期の経営成績は、薬局関連事業の売上増加により、売上高は70,427百万円（前期比6.9%増）となり、利益面でも、営業利益は3,268百万円（同32.3%増）、経常利益3,297百万円（同29.0%増）となりました。また、地上デジタルテレビ放送への対応に伴い入れ替え予定のレンタル物件等について減損処理を行い、特別損失に626百万円の減損損失を計上しましたが、当期純利益は1,541百万円（同20.6%増）となりました。

事業の概況は以下のとおりであります。

コンサルティング関連事業

D to Dを使った医師の転職支援は、常勤医師の紹介件数が121件（前期比20件減）、非常勤・アルバイトの紹介件数が1,582件（同435件増）となりました。この結果、D to Dに関する売上は、常勤医師の紹介件数減少と、医師の開業支援件数が56件（同8件減）となったことで、700百万円（同4.6%減）となりました。一方で、病医院の経営コンサルティング収入は、医業経営環境の厳しさから経営診断や経営改善に関する契約が小額化しているなか、719百万円（同2.0%増）となりました。

以上の結果、コンサルティング関連事業全体の売上高は1,419百万円（同1.4%減）となり、利益面でも、売上の減少に加え、D to Dの推進費用などが増加して、営業利益は244百万円（同25.1%減）となりました。

薬局関連事業

当期中に、調剤薬局23店舗（前期比15店増）を出店し、2店舗を閉鎖しました。また、平成21年9月11日には、調剤薬局8店舗を運営するとりせんファーマシー(株)の全株式を取得しました（同日付で総合メディカル・ファーマシー(株)に商号変更）。この結果、当期末の調剤薬局は287店となりました。

以上の結果、既存店の売上が前期比5.2%増加したことに加え、出店やM & Aによる増収効果もあって、売上高は48,983百万円（前期比8.4%増）となり、営業利益は4,209百万円（同10.1%増）となりました。

レンタル関連事業

レンタルにつきましては、地上デジタルテレビ放送への対応と、定額レンタル契約の推進を行いました。定額レンタル契約は、資金回収の効率化のため、主に商品売上（定額レンタル契約の売却）を実施しております。

以上の結果、商品売上を1,951百万円（前期比135.6%増）計上したことで、売上高は7,893百万円（同10.9%増）となりました。利益面でも、商品売上に関する利益の増加に加え、地デジ対策に関するレンタル物件の入れ替えがユーザーの意向などから遅れ、結果的に原価が抑制されたことで、営業利益は1,170百万円（同42.9%増）となりました。

リース・割賦関連事業

医療機器の買い控えなどで全国の医療機器リース取扱高が前期比11.5%落ち込んでいるなか、レート競争が起こり、さらに当社では前期に大型案件を成約した反動減もあって、当期のリース・割賦に係る契約高は9,361百万円（前期比11.9%減）となりました。

以上の結果、売上高は、10,024百万円（前期比3.7%減）となりましたが、一方で、提案型商品の取り組みによって割賦債権など営業資産残高が増加し、加えて営業費用の負担が減ったことで、営業損失は36百万円と前期の営業損失188百万円から改善しました。

その他の事業

医療施設の設計・施工については、医院の新規開業・継承開業に関する売上が増加し、売上高は1,201百万円（前期比33.4%増）となりました

以上の結果、その他の事業の売上高は2,105百万円（前期比21.5%増）となり、営業利益は21百万円と前期の営業損失95百万円から改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,963百万円となり、前期末に比べ1,543百万円（45.1%）増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における営業活動による資金の増加は、3,237百万円（前期比139.2%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を2,698百万円、減価償却費を1,159百万円、減損損失を626百万円計上し、法人税等の支払いにより資金が1,296百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は、1,535百万円（前期比416百万円増）となりました。この主な要因は、調剤薬局出店に伴う店舗用建物などの取得により資金が1,145百万円、レンタル資産の取得により資金が417百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は、158百万円（前期比2,023百万円減）となりました。この主な要因は、長期借入れにより資金が2,050百万円増加しましたが、長期借入金の返済により1,094百万円、自己株式の取得により543百万円、配当金の支払により368百万円資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

(薬局関連事業)

区分	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) (百万円)	前期比(%)
調剤薬品	28,404	30,249	106.5
一般薬	505	553	109.4
合計	28,909	30,802	106.5

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
コンサルティング関連事業					
コンサルティング	705	1.1	719	1.0	2.0
D t o D	733	1.1	700	1.0	4.6
計	1,439	2.2	1,419	2.0	1.4
薬局関連事業					
調剤売上					
薬剤に係る収入	33,229	50.4	36,504	51.8	9.9
調剤技術に係る収入	11,186	17.0	11,644	16.6	4.1
小計	44,415	67.4	48,148	68.4	8.4
一般薬等売上	769	1.2	835	1.2	8.6
計	45,185	68.6	48,983	69.6	8.4
レンタル関連事業					
商品売上	828	1.3	1,951	2.8	135.6
レンタル	6,287	9.5	5,942	8.4	5.5
計	7,115	10.8	7,893	11.2	10.9
リース・割賦関連事業					
商品売上	9,011	13.7	7,704	10.9	14.5
リース	1,132	1.7	2,025	2.9	78.8
割賦販売	261	0.4	294	0.4	12.6
計	10,406	15.8	10,024	14.2	3.7
その他の事業					
設計・施工	900	1.3	1,201	1.7	33.4
病院内売店の経営	585	0.9	534	0.8	8.7
その他	247	0.4	369	0.5	49.4
計	1,733	2.6	2,105	3.0	21.5
合計	65,879	100.0	70,427	100.0	6.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 D to Dは、医師の転職や開業、医業継承、医療連携を支援するシステムであり、医師紹介、開業コンサルティング、医師求人広告等に係る売上を計上しております。

4 薬局関連事業の処方せん応需実績は以下のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前期比 処方せん応需実績 (%)
	期末 店舗数	処方せん応需実績 (千枚)	期末 店舗数	処方せん応需実績 (千枚)	
北海道	3	33	3	33	99.9
東北	12	225	14	249	110.6
関東	31	701	43	753	107.4
中部	43	942	46	923	98.0

地区別	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		前期比 処方せん応需実績 (%)
	期末 店舗数	処方せん応需実績 (千枚)	期末 店舗数	処方せん応需実績 (千枚)	
近畿	12	196	15	226	115.4
中国	29	720	32	735	102.0
四国	11	193	13	214	110.8
九州	117	2,587	121	2,610	100.9
合計	258	5,600	287	5,746	102.6

- 5 当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約や定額レンタル契約した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。当社にとっては、サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画について(2011年3月期まで)

今後のわが国経済は、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。医療界におきましても、診療報酬改定が10年ぶりにプラス改定となり、医療機関の経営環境の改善が期待されるものの、経営状況の二極化の傾向はさらに進み、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。医療機関には、これまで以上に、効率的で質の高い医療の提供が求められます。

このような状況の中で、当社が取り組むべきことは、第33期が最終年度となる中期経営計画「クオリティ・アップ2011」(平成20年(2008年)4月からスタート)を確実に達成することです。この計画に基づき、当社は、すべての人びとから安心され、信頼され、親しまれる価値ある企業として、質の高いサービスを提供してまいります。

まず、組織につきましては、お客様の期待に応えつづける企業としての社会的責任を果たすため、また、すべての社員にとって働きがいのある職場づくりをするため、本年4月に次の組織改編を実施しました。

意思決定のスピードアップを図るため、組織階層を減らしました。

- ・管理統括本部を廃止し、担当役員制を導入しました。
 - ・薬局事業の拡大に対応し、経営判断のスピードアップを図るため、薬局事業本部をD to D営業統括本部から独立させD to D薬局事業部としました。
 - ・意思決定を迅速に行うため各薬局運営部を廃止しました。
- 顧客ニーズへの対応を強めるため、組織の一部を顧客別組織に再編し、事業部機能を強化しました。
- ・D to D事業部とコンサルティング事業部を統合し、D to Dコンサルティング事業部としました。
 - ・顧客ニーズに合った営業推進をするため、D to Dコンサルティング事業部内を顧客別組織に再編し、勤務医ソリューション部、開業ソリューション部、医療連携ソリューション部、コンサルティング部としました。
 - ・指揮命令系統を明確にするため、各支社内のD to D推進グループ、ファイナンス推進グループ、薬局推進グループ、開発グループの機能を各事業部へ移管しました。
 - ・関係会社の事業の推進は、関連する事業部が管掌することとしました。

次に、中期経営計画達成に向けた第33期の経営方針は、以下のとおりであります。

「価値ある薬局づくり」を推進し、2014年3月期に500店舗をめざします。

D to D、コンサルティングをはじめとする商品・サービスを通して、医療機関の経営を支援します。具体的には、以下を推進・拡大します。

- ・医師紹介を拡大します。
- ・都市部での医療モール、地方の継承開業支援を推進します。
- ・地上デジタルテレビ対応を完遂します。
- ・提案型リースを拡大します。
- ・運営受託事業を確立します。

「風通しのよい会社」「個々の能力をフルに発揮できる会社」を実現し、「力強い現場」(お客様の期待を超えるサービスを提供できる現場)と「頼れる本社」(現場の目線に立った、頼れる本社)となります。このために、以下の点を注力します。

- ・営業のプロセス評価を重視します。
- ・人財育成を強化します。

当社は、「力強い現場」と「頼れる本社」を基本理念のもと、D to Dと薬局は「業界ナンバーワン」、各拠点は「地域ナンバーワン」の達成に向けて、役職員一体となって努力を重ねます。そして、「よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献する」という企業としての社会的責任を全うすることで、持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかし、大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保しまたは向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

B. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取組みとして、中期経営計画による企業価値向上への取組み、及びコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレートガバナンスの充実のための取組みを実施しております。

ア. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社は、「よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献する」ことを理念として、病医院の経営コンサルティング、薬局、レンタル、リース等の事業を展開してまいりました。当社は、「よい医療は、よい経営から」とのコンセプトのもとで、医師と医療機関のよきパートナーとして「よい医療」の実現を支援しております。

当社は、行動規準である「わたしたちの誓い」と社是・社訓とを役員・社員一人ひとりが実践していくことで、よりよい社会づくりに貢献し、社会から評価され、尊敬される企業になることを目指しております。

以上のような経営の理念及び基本方針のもとで、当社は、中期経営計画（2011年3月期まで）を策定・実施しております。

中期経営計画の内容につきましては、「3 対処すべき課題」(1)に記載のとおりです。

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図ることによって企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンスの充実のための取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況」

「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)に記載のとおりです。

C. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年4月24日開催の当社取締役会において、当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入を決定し、平成19年6月20日開催の第29期定時株主総会において買収防衛策に関する定款変更議案とともに承認可決されました。対応方針の有効期限の満了に伴い、平成20年5月28日開催の当社取締役会において対応方針を改定し、下記の当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」という。)の導入を決定し、本対応方針は、平成20年6月18日開催の第30期定時株主総会において承認可決されました。

本対応方針においては、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け、もしくは公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為またはこれらに類似する行為(ただし、当社取締役会が予め承認したものを除く。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を「大規模買付者」という。)がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社に対して、大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」と大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、最大60日間または最大90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。大規模買付者は、この評価期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

当社取締役会は、評価期間中に、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様にご公表いたします。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様にご提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者が大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う場合であっても当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させるために、必要かつ相当な対抗措置を講じることがあります。

大規模買付ルールに従って一連の手續が進行されたか否か、及び、一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置します。当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重いたします。

当社取締役会は、当該対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様のご意思を確認するために、株主意思確認株主総会を招集することを特別委員会が勧告した場合、または、株主の皆様のご意思を確認することが適切であると当社取締役会が判断した場合には、株主意思確認株主総会を招集し、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆様に行っていただくことができるものとします。当社取締役会は、株主意思確認株主総会が開催された場合には、対抗措置の発動について当該株主意思確認株主総会の決議に従うものとします。大規模買付者は、当社取締役会が株主意思確認株主総会を開催することを決定した場合には、当該株主意思確認株主総会終結時まで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行います。新株予約権の無償割当てを行う場合には、株主の皆様に対し、その所有する当社の普通株式1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをいたします。そして、新株予約権については、当社の株券等の大量保有者等は非適格者として行使することができない旨の差別的行使条件を定めるものとしております。また、当社は、上記非適格者以外の株主の皆様が所有する新株予約権を取得し、これと引替えに新株予約権1個につき当社の普通株式1株を交付することができる旨の差別的取得条項を定めるものとしております。

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第33期定時株主総会の終結時までといたします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

D．上記Bの取組みについての当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記Bの取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記Aの基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記Bの取組みは、上記Aの基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

E．上記Cの取組みについての当社取締役会の判断

上記Cの取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記Aの基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記Cの取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために導入されるものです。さらに、上記Cの取組みにおいては、株主意の重視、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記Cの取組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記Cの取組みは、上記Aの基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

薬局関連事業について

A．医薬分業と調剤薬局事業の関係について

患者の診断・治療は医療機関の医師が、薬の調剤は調剤薬局の薬剤師が行うことで、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担し、患者により安全で良質な薬物療法を提供する医療上の制度を医薬分業と言います。医薬分業率の上昇は、新規出店等の店舗展開に影響があり、今後、医薬分業が進展しない場合や、医薬分業が進展する事を前提とした計画通りの出店ができない場合には、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B．調剤薬局事業の法規制について

当社グループの調剤事業を行うに当たり、各都道府県知事に「薬局開設許可」及び「保険薬局指定」を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされています。万一、法令違反等により、当該店舗の営業停止または取消を受けることとなった場合には、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C．薬価基準の改正、調剤報酬改定について

薬局関連事業の調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っています。薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその公定価格が定められており、調剤技術に係る収入も、厚生労働大臣の告示によって調剤報酬点数表により定められております。今後、薬価基準の改正、調剤報酬改定が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

D．調剤過誤について

当社グループは、研修等を通じ薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取組み、調剤過誤防止のために複数チェック体制や調剤過誤防止システムにより調剤を行っております。また、万一に備え全店舗において薬剤師賠償責任保険に加入しております。しかし、重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

E．消費税等の影響について

調剤売上は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが医薬品等の仕入先に対し支払った消費税等は、消費税等として調剤売上原価の経費に計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮して交渉を進めてきました。しかし今後、消費税率が改定され、その影響が薬価あるいは仕入価格に反映されない場合には、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

F．薬剤師の確保と出店計画

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられており、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。また、当社グループは、新規出店計画に基づき薬剤師の採用計画を作成の上、採用活動を行い、定期採用を基本としながらこれを通期採用で補完していくことで、薬剤師の十分な確保ができており、新規出店計画に支障を来したことはありません。しかし、今後、薬剤師を十分に確保できない場合には、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、出店計画が遅れることにより、薬剤師の採用が先行し、一時的に薬剤師に余剰が生じる（先行人件費として費用負担増になる）場合には、薬局関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

レンタル関連事業について

A．レンタルについて

当社のレンタル関連事業におけるレンタル取引は、レンタル設置契約に基づきテレビ等を医療機関に設置し、利用者（患者）が使用料を負担しテレビ等を利用できるシステムであります。当該レンタル取引に係る売上高（レンタル料収入）は、テレビの設置台数及びテレビ1台当たりのレンタル料収入により変動いたします。現状ではテレビの設置台数に影響を及ぼす病床（ベッド）数が減少傾向にあります。また、1台当たりのレンタル料収入は、病床数、ベッド稼働率、患者の視聴時間の変動による影響を受けます。

B．技術の進歩等への対応

技術の進歩により、テレビの種類もこれまでの主流であったブラウン管テレビから、液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイなどのテレビへ移行しています。また放送も、アナログ方式からデジタル方式への切り替えが進んでおります。地上デジタルテレビ放送の実施が段階的に進められており、平成23年7月には地上デジタルテレビ放送に完全移行し、現在の地上アナログテレビ放送の終了が予定されています。このような技術の進歩等に対応することになった場合、商品開発等で新たなビジネスチャンスの拡大に繋がる可能性もありますが、既存設備の陳腐化と追加投資によりレンタル関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C．消費税等の影響について

今後、消費税率が改定され、それが利用者（患者）に対するレンタルテレビの使用料に反映できない場合、またはコスト削減によりこれを吸収できない場合には、レンタル関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース・割賦関連事業について

A．金利の動向について

リース・割賦関連事業の事業環境は、超低金利政策の下での同業他社とのリース料率競争が激しくなっております。リース・割賦関連の成約高、採算（利鞘）は金利の動向に影響を受ける傾向があります。

B．商品売上について

当社は、資金回収の効率化を図るため、近年、原則として期中に獲得した契約上の対象物件をすべて売却し、商品売上として計上しております。当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約（または割賦販売契約）した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。当社にとっては、サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。商品売上が拡大した場合、未経過リース契約債権と割賦債権が減少し、リース料収入、割賦売上は減少します。

D to Dの推進について

当社の医業継承・医療連携・医師転職支援システムであるD to D（Doctor to Doctor）は、開業・転職を希望の勤務医、継承者を探している開業医、優良な医師と医療連携先を確保したい医療機関の三者間を総合的に支援していく課題解決システムです。D to Dに係る収益としては、医師転職支援に基づく紹介手数料、継承開業支援に基づくコンサルティング手数料、継承物件の仲介手数料、継承施設のリフォームなど直接的な効果だけでなく、D to Dにより支援した先との複合取引によるシナジー効果を得ることで、営業面での生産性向上、収益性向上を図るものです。D to Dは平成13年10月から開始し、D to Dシステムへの勤務医、開業医、医療機関の登録数拡大に伴い、D to Dの実績も着実に増加しています。当社は基本的戦略であるD to D戦略をさらに推進・強化し、複合取引を拡大させる予定ですが、今後D to Dを推進するに当たり、D to Dが計画どおりに進展しない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループの各事業においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社グループは個人情報の漏洩防止に努めていますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については該当事項はありません。なお、日常業務の延長として、新事業開発の担当部署が中心となり、医療機関のニーズに対応した新規事業、新商品の開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績等の分析

A 経営成績

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおりです。

B バランスシート

当期末における総資産は、前期末比6,346百万円増加の36,273百万円となりました。流動資産は、前期末比4,254万円増加の23,487百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が543百万円増加、受取手形及び売掛金が1,771百万円増加、余剰資金の運用を譲渡性預金で行い有価証券が1,020百万円増加したためであります。固定資産は、前期末比2,092百万円増加の12,785百万円となりました。この主な要因は、レンタル物件の新規設置や入れ替えなどで賃貸資産（レンタル資産）が1,166百万円増加したためであります。

負債は、前期末比5,466百万円増加の20,340百万円となりました。流動負債は、前期末比3,517百万円増加の16,349百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,113百万円、未払法人税等が304百万円増加したためであります。固定負債は、前期末比1,948百万円増加の3,991百万円となりました。この主な要因は、借入れを行ったことで長期借入金が917百万円増加したことに加え、賃貸資産（レンタル資産）をファイナンスリースと割賦で調達し、それぞれリース債務が347百万円、割賦未払金が661百万円増加したためであります。

純資産は、前期末比880百万円増加の15,932百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を1,541百万円計上し、一方で、配当金の支払い368百万円と自己株式の取得542百万円を行ったためであります。

以上の結果、純資産が5.9%増となりましたが、総資産がこれを上回る21.2%増となったため、自己資本比率は、前期末比6.8ポイント下降して43.3%となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

A セグメント別の収益構造について

当社グループの営業利益は「薬局関連事業」に偏重しております。当期における売上高構成比（全セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の合計に対する各セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の比率）では、「薬局関連事業」が68.6%と最も大きく、次いで「リース・割賦関連事業」が14.0%、「レンタル関連事業」が11.1%となっており、営業利益の構成比（全セグメントの営業利益の合計に対する各セグメントの営業利益の比率）では、「薬局関連事業」が75.0%を占め、「レンタル関連事業」が20.9%となっております。以上のように、当面の営業利益の増減は、「薬局関連事業」の売上動向に左右される傾向があります。

B 薬局関連事業の収益構造について

当社グループの収益の牽引役となる薬局関連事業において、現状では、積極的な調剤薬局の新規出店を推進していること、冬季に風邪等が流行して処方せん枚数が増加する傾向にあること等から、構造上、売上高は上半期に比較して下半期の割合が高く、営業利益も下半期の割合が高くなる傾向があります。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

A 資金調達方針

当社は、安定した資金確保と、調達コストの低減を図り、金利変動リスクや流動性リスク等の市場リスクにも対応しております。今後は、さらなる自己資本の増加により、格付会社からの高格付けを取得し、資金調達の多様化と優位性を確保してまいります。

B キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の対象は主として、薬局の店舗展開に応じた社用設備と医療機関（ユーザー）とのレンタル設置契約に基づくテレビの賃貸設備等であり、当連結会計年度中に実施した設備投資（無形固定資産などを含む。）の総額は3,216百万円で、その主なものは次のとおりであります。

薬局関連事業

薬局店舗の開設及び既存薬局店舗の改装等に関し、総額1,467百万円の設備投資を行いました。

レンタル関連事業

医療機関（ユーザー）とのレンタル設置契約に基づくテレビの賃貸設備等に関し、総額1,464百万円の設備投資を行いました。

上記設備投資の所要資金については、主として自己資金によっております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他		合計
伊勢原店 (神奈川県伊勢原市) 他240店	薬局関連事業	店舗設備	-	2,219	1,297 (13)	1,660	5,177	1,091 [318]
福岡支店 (福岡市中央区) 他22支店3営業所1出張所	レンタル関連事業	テレビの賃貸設備等	1,667	24	-	70	1,762	468 [100]

(注) 1 当社グループでは、コンサルティング関連事業、レンタル関連事業及びリース・割賦関連事業については、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が各事業に従事しております。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料または年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
福岡支店 (福岡市中央区) 他22支店3営業所1出張所	レンタル関連事業	テレビの賃貸設備等	468 [100]	1,517	1,889	所有権移転外 ファイナンス ・リース
本社(福岡市中央区)	全社(管理部門)	建物	97 [11]	63	-	-

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他		計
総合メディカル・ ファーマシー中部(株)	北里店 (愛知県小牧市) 他39店	薬局関連事業	店舗設備	290	103 (0)	152	545	188 [37]

(注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料または年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
総合メディアサプライ (株) 福岡支店 (福岡市中央区) 他22支店3営業所1出張所	レンタル関連事業	テレビの賃貸設備等	7	550	860	所有権移転外 ファイナンス ・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の設備投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
総合メディカル (株)	宇都宮中央店（栃木県宇 都宮市）他49件	薬局関連事業	店舗設備	1,319	173	自己資金
				566	0	リース
	福岡支店 (福岡市中央区) 他22支店3営業所1出張所	レンタル関連事業	テレビの賃貸設 備等	5,120	0	リース・割 賦
合計				7,005	173	

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,670,078	7,670,078	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	7,670,078	7,670,078	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000(注)1	3,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)9	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,967(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,967 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。ただし、下記2に定める株式の数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、新株予約権の割当後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で当社取締役会は必要と認める株式数の調整を行う。

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当社普通株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に上記1に定める付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その行使により発行される株式の発行価額が新株予約権を発行した時の株式の時価を下回る場合に限り。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、新株予約権の割当後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社取締役会は必要と認める株式数の調整を行う。

4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または管理職の地位にある従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年により退任・退職した場合その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。

(3) その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

5 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項

に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 7 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権を行使できなくなった場合には、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条1項8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に基づき再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。
 - (2) 再編対象会社新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とし、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1及び2に準じて決定する。
 - (3) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記3に準じて決定する。
 - (4) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
 - (6) 再編対象会社新株予約権の取得事由
上記7に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5に準じて決定する。
 - (9) 組織再編行為の際の再編対象会社新株予約権の取扱い
本8に準じて決定する。
- 9 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	101,500	6,889,778	35	2,559	35	2,701
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	21,200	6,910,978	7	2,567	7	2,708
平成19年4月1日～ 平成19年9月9日(注)1	12,000	6,922,978	7	2,574	7	2,716
平成19年9月10日(注)2	450,000	7,372,978	646	3,221	646	3,363
平成19年9月10日～ 平成20年3月31日(注)1	251,700	7,624,678	245	3,467	245	3,608
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	45,400	7,670,078	46	3,513	46	3,654

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 第三者割当

発行価格 2,875円
 資本組入額 1,437.5円
 割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	29	42	56	6	4,598	4,770	-
所有株式数 (単元)	-	20,883	711	20,152	1,796	10	32,976	76,528	17,278
所有株式数の割合(%)	-	27.29	0.93	26.33	2.35	0.01	43.09	100.00	-

(注) 1 自己株式428,321株は、「個人その他」の欄に4,283単元、「単元未満株式の状況」の欄に21株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄に株式会社証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,550,000	20.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	516,000	6.72
小山田 浩定	福岡市中央区	383,007	4.99
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	330,000	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	217,600	2.83
金納 健太郎	福岡県柳川市	194,460	2.53
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	176,000	2.29
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	172,000	2.24
総合メディカル従業員持株会	福岡市中央区天神2丁目14-8	149,840	1.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	143,000	1.86
計	-	3,831,907	49.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式428,321株(5.58%)があります。

- 2 住友信託銀行株式会社から平成21年5月12日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で同社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	419,400	5.47

また、住友信託銀行株式会社から平成22年5月12日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で同社とその共同保有者が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	338,600	4.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	10,600	0.14
計	-	349,200	4.55

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成21年5月7日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で同社とその共同保有者が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	116,500	1.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	76,800	1.00
ブラックロック・(チャンネル諸島)リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー市 セイント・ヘリアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス J E 1 O B R	120,800	1.57
計	-	314,100	4.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,300	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,224,500	72,245	同上
単元未満株式	普通株式 17,278	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,670,078	-	-
総株主の議決権	-	72,245	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合メディカル株式会社	福岡市中央区天神 二丁目14番8号	428,300	-	428,300	5.58
計	-	428,300	-	428,300	5.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成20年定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、当社の取締役、管理職の地位にある従業員に対し新株予約権を発行することを平成20年6月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社部長職相当以上の従業員 77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に
 該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月22日～平成21年6月19日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	49,700	105,842,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,300	94,157,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.3	47.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.3	47.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月22日～平成21年9月18日)	200,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	436,878,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		63,121,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	42,050
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	428,321		428,321	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営による収益力の向上と企業体質の強化に努め、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。配当性向（連結）については、年間20%～30%を目標としております。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を毎年9月30日を基準日として配当することができる旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当期については、平成21年10月20日に中間配当金として1株当たり25円を実施しており、期末配当金25円と合わせて、年間配当金は1株当たり50円、配当性向（連結）は23.7%となります。

なお、当期の内部留保金につきましては、薬局店舗新設のための設備投資資金等に充当する計画であり、有効に活用して事業の拡大に努めていく方針であります。

次期の配当は、1株当たり年間配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

なお、第32期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月20日 取締役会決議	181	25
平成22年4月21日 取締役会決議	181	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,980	3,200	3,750	3,420	2,620
最低(円)	1,660	2,200	2,350	1,834	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,620	2,390	2,195	2,219	2,059	2,089
最低(円)	2,230	2,150	2,050	2,010	1,971	1,973

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小山田 浩定	昭和15年9月29日生	昭和46年10月 昭和53年6月 株式会社日医リース入社 株式会社日本メディカル・リース（現 総合メディカル株式会社）設立 専務取締役 昭和55年12月 平成2年6月 平成16年4月 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	383
代表取締役 社長	社長室担当 監査部担当 秘書室担当 経営戦略部 担当	金納 健太郎	昭和21年12月21日生	昭和47年5月 昭和53年6月 昭和55年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年1月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社日医リース入社 株式会社日本メディカル・リース（現 総合メディカル株式会社）設立に参画 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 株式会社ソムテック（現 株式会社ソム ・テック）代表取締役社長 当社専務取締役 総合ヘルスケアサービス株式会社代表 取締役社長 当社取締役副社長 総合メディ アサプライ株式会社代表取 締役社長 有限会社ハローメディカル代表取締役 社長 有限会社ハローネットワーク代表取締 役社長 有限会社ハセ調剤薬局代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長 当社社長室 監査部 秘書室担当（現 任） 当社経営戦略部担当（現任）	(注)3	194
常務取締役	管理部門 統括担当 審査部担当 IT戦略部 担当 関係会社 担当 監査部 副担当	坂本 賢治	昭和33年10月9日生	昭和58年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社福岡支店長 当社高松支店長 当社北九州支店長 当社九州地区統括本部副本部長 当社執行役員 当社中・四国地区統括本部長 当社中・四国支社長 当社上席執行役員 当社西日本支社長 当社常務執行役員 当社東日本支社長 当社取締役 当社北陸営業所長 当社常務取締役（現任） 当社総務部担当 当社審査部 IT戦略部担当 監査部副担 当（現任） 当社管理部門統括 関係会社担当（現 任）	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	D to D薬局 事業部担当	三木田 慎也	昭和27年 3月 2日生	昭和49年 4月 平成 8年10月 平成19年 8月 平成19年10月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	東海興業株式会社入社 株式会社アインメディカルシステムズ 入社 当社入社 常勤顧問 当社常務執行役員 当社東京本部長 当社D to D営業統括本部副本部長 薬局 事業担当 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社D to D薬局事業部担当(現任)	(注) 3	-
常務取締役	D to D 営業 統括本部担 当 D to D 営業 統括本部長 D to D ファ イナンス事 業部長	田代 五男	昭和23年 5月20日生	昭和46年 3月 昭和59年 9月 平成元年 8月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年12月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	株式会社川口屋(現 株式会社アトル) 入社 当社入社 当社福岡支店長 当社九州地区営業本部長 当社中国四国営業本部長 当社医薬支援統括副本部長 当社執行役員 当社リース・レンタル事業本部長、関連 会社統括部長 当社D to D本部副本部長、リース事業本 部長 総合ヘルスケアサービス株式会社代表 取締役社長 当社九州支社長 当社D to D 営業統括本部長 D to D ファ イナンス事業部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社D to D 営業統括本部担当(現任)	(注) 3	35
常務取締役	D to D 営業 統括本部副 担当 D to D 営業 統括本部副 本部長	新村 元市	昭和32年11月17日生	昭和55年 4月 昭和62年 7月 平成 6年 9月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年 9月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月	三共株式会社入社 当社入社 当社熊本支店長 当社薬局事業部統括本部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社コンサルティング事業本部長 当社常務執行役員 当社東日本支社長 当社取締役 当社東京本社運営受託推進グループ部 長 総合S M O株式会社代表取締役社長 (現任) 当社D to D 営業統括本部副本部長(現 任) 当社常務取締役(現任) 当社D to D 営業統括本部副担当(現 任)	(注) 3	37
常務取締役	財務・経理 部担当 財務・経理 部長	橋本 浩一	昭和37年 9月28日生	平成 3年 9月 平成 7年12月 平成14年 9月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月	監査法人トーマツ入社 当社入社 当社財務企画グループ部長 当社経営戦略部財務企画グループ部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社財務・経理部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社財務・経理部担当(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	D to D 薬局 事業部副担 当 D to D 薬局 事業部長	中島 孝生	昭和40年10月3日生	昭和63年5月 三井石炭鉱業株式会社三池鉱業所病院 入社 当社入社 平成3年11月 平成14年4月 当社九州薬局運営部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社九州薬局カンパニー社長 平成18年4月 当社D to D 営業統括本部薬局事業統括 薬局推進部長 平成19年4月 当社東日本支社薬局推進グループ部長 平成20年4月 当社上席執行役員 当社薬局事業本部副本部長 平成22年4月 当社D to D 薬局事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社D to D 薬局事業部副担当(現任)	(注)3	8
取締役	総務部担当 人事部担当 法務・コン プライア ンス部担当 総務部長	本田 俊正	昭和25年8月5日生	平成12年6月 当社入社 平成14年4月 当社法務室長 平成15年4月 当社総務・法務部長 平成19年4月 当社法務部長 平成22年4月 当社執行役員 当社総務部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社総務部 人事部 法務・コンプライ アンス部担当(現任)	(注)3	0
取締役		野上 誠	昭和28年8月15日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成13年11月 同行堂島支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行堂島支店長 平成15年7月 同行支店業務第五部長 平成16年4月 同行支店業務第二部長 平成16年5月 同行業務部支店業務第二ユニット担当 部長 平成17年4月 同行執行役員渋谷中央支店長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 東京オートリース株式会社代表取締役 社長 平成21年4月 東京センチュリーリース株式会社取締 役 平成22年4月 同社取締役専務執行役員(現任) 同社首都圏エリア営業部門長(現任) 東京オートリース株式会社取締役会長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大野 穰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 株式会社福岡銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 当社監査役(平成11年3月まで) 福銀リース株式会社代表取締役社長 平成12年11月 同社取締役会長 平成13年6月 株式会社福岡銀行常任監査役 平成15年4月 三洋信販株式会社常務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		高木 周策	昭和23年5月11日生	昭和46年4月 株式会社大分銀行入行 当社入社 平成15年5月 当社大分支店長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社管理統括本部長 平成19年6月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		右田 幸雄	昭和10年1月16日生	昭和35年4月 平成7年6月 平成11年6月	株式会社福岡銀行入行 同行専務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	2
				平成14年7月	株式会社福岡銀行常任監査役 溝江建設株式会社取締役会長(現任)		
監査役		新道 弘康	昭和20年3月6日生	昭和61年4月 平成11年6月	新道法律事務所開設 現在に至る 当社監査役(現任)	(注)4	2
計							694

- (注) 1 取締役野上 誠氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大野 穰氏、右田 幸雄氏及び新道 弘康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役高木 周策氏は、前任監査役の辞任により選任されておりますので任期は当社定款の規定により、平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりです。

執行役員副社長	松尾 幸静	社長補佐 I T戦略部副担当
専務執行役員	杉本 美樹生	社長室長 経営戦略部副担当
常務執行役員	中島 護貴	社長室部長
常務執行役員	宮田 武志	D to D 薬局事業部副事業部長 薬事情報教育担当 株式会社メディクオール代表取締役社長
上席執行役員	寺田 孝英	九州支社長
上席執行役員	渡部 一也	D to D コンサルティング事業部長
執行役員	奥野 隆通	秘書室長
執行役員	貞久 雅利	東日本支社長
執行役員	藤井 信夫	D to D コンサルティング事業部開業ソリューション部長
執行役員	志渡澤 秋寛	D to D ファイナンス事業部副事業部長
執行役員	谷川 由利子	人事部採用グループ部長
執行役員	松尾 俊和	I T戦略部長
執行役員	山崎 修	西日本支社長

7 補欠監査役

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 健	昭和21年1月23日生	昭和48年10月 昭和55年10月	監査法人中央会計事務所入所 福田公認会計士事務所開設 (現在に至る。)	-
		平成3年6月	当社監査役 (平成7年6月まで)	
		平成16年12月	福岡市監査委員 (平成20年12月まで)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社の取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性も重視して、10名で構成されており、うち1名が社外取締役であります（平成22年6月18日現在）。

当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成されており、うち3名を社外監査役とし（平成22年6月18日現在）、公正性、透明性を確保しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、会社の重要事項について意思決定を行っております。

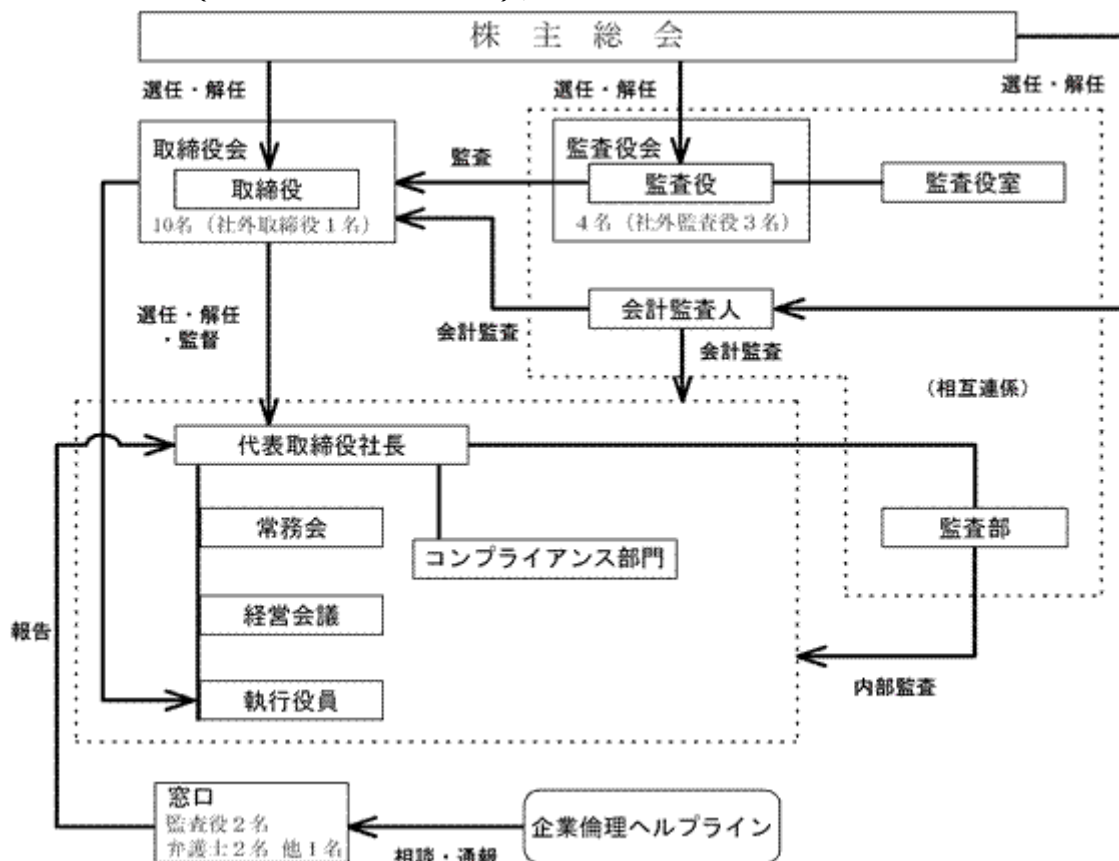
常勤取締役で構成される常務会は、原則として毎月2回開催し、取締役会へ付議すべき事項、取締役会の決定事項以外の重要事項を決定しております。社長以下の常勤取締役で構成される経営会議及び個別案件協議報告会は、原則としてそれぞれ毎月1回開催し、常務会に付議される事項についての審議、経営に関する諸問題の討議や情報交換等を行っております。

監査役会の構成員である各監査役は、取締役会へ出席し、さらに常勤監査役については、常務会、経営会議、個別案件協議報告会にも出席して意見を述べています。

当社は執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会がこれを監督しております。

また、当社は、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修等における「企業倫理とコンプライアンス経営」の教育を通じて、コンプライアンスの向上に努めています。

なお、会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況を図で示すと、以下のとおりです（平成22年6月18日現在）。



当社と社外取締役及び社外監査役（ただし、常勤監査役の大野 穰氏は除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直下の監査部10名が全部門を対象に内部監査を計画的に実施しており、監査結果は、社長に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、改善状況を報告させることにより実効性のある監査を実施しております。

監査役監査に関しては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役大野 穰及び右田 幸雄の両氏は、金融機関の財務や総合企画部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役新道 弘康氏は弁護士であり、専門的見地から監査を行っております。

監査役、監査部、会計監査人、内部統制部門（コンプライアンス部門、財務・経理部門など）は、監査計画や監査結果に関する情報を適時交換し、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役野上 誠氏との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、東京センチュリーリース株式会社の取締役専務執行役員を兼務しております。当社と大株主である東京センチュリーリース株式会社との間にはリース取引等がありますが、当該取引は一般の取引条件と同様であります。

社外監査役大野 穰氏、右田 幸雄氏及び新道 弘康氏による当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他当社と社外監査役との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役野上 誠氏は、在籍会社において実績・見識は高く評価されており、当社の事業環境にも見識を持つ長年の経験からの視点に基づき、独立した立場から取締役会に出席することで、経営の監督とチェック機能を期待し、選任しております。

当社は、利害関係のない社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。社外監査役大野 穰及び右田 幸雄の両氏は、豊富な経営管理の経験や会社経営を統轄する十分な見識に基づく視点を期待し、また新道 弘康氏は、弁護士としての高い専門性と、豊富な経験・知識に基づく視点を期待し選任しており、取締役会、監査役会へ出席して、専門的・客観的見地から、豊富な知識と経験に基づく的確なご意見を毎回いただいております。なお、当社は、社外監査役の新道 弘康氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

常勤の社外監査役大野 穰氏は、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門（コンプライアンス部門、財務・経理部門など）とは定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備・運用状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しており、得られた情報は他の社外監査役と共有しております。

4. 役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	152	32	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	0	2
社外役員	17	17	-	-	-	6

(注) 1 上記には、平成21年6月17日開催の第31期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

- 4 当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。
- 5 取締役の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）は、平成19年6月20日開催の第29期定時株主総会において、年額2億5千万円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益の2%以内と定めた変動枠の合計額と決議いただいております。加えて、平成20年6月18日開催の第30期定時株主総会において、年額9千万円以内と定めたストック・オプションとして新株予約権に係る報酬枠を決議いただいております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成14年6月18日開催の第24期定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。
- 7 上記支給額には、役員退職慰労金として退任監査役1名に対し総額0百万円の支払が含まれております。なお、本支払いは、平成18年6月21日開催の第28期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づく支払いであります。

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

C. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、取締役と監査役報酬（賞与を含む。）は、株主総会の決議により、取締役全員、監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役社長が取締役会に諮って決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 919百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	192,000	188	企業間取引の強化
株式会社M I Cメディカル	1,392	165	企業間取引の強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	411,836	146	企業間取引の強化
東京センチュリーリース株式会社	92,650	116	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ （第十一回第十一種優先株式）	100,000	100	企業間取引の強化
興銀リース株式会社	29,100	49	企業間取引の強化
東洋証券株式会社	200,000	35	企業間取引の強化
株式会社宮崎銀行	100,000	27	企業間取引の強化
株式会社広島銀行	60,000	22	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	18	企業間取引の強化

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥巢 宣明氏及び伊藤 次男氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他2名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会

の決議によって定める。」旨定款に定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を毎年9月30日を基準日として配当することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	6	38	4
連結子会社				
計	38	6	38	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務、新薬局会計システムの本番稼働状況の評価業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新薬局会計システムの本番稼働状況の評価業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の事業規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構等の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	3,963
受取手形及び売掛金	9,491	11,263
割賦債権	836	1,046
リース投資資産	1,131	1,254
有価証券	80	1,100
たな卸資産	1 3,249	1 3,257
繰延税金資産	544	796
その他	489	819
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	19,233	23,487
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	788	1,954
建物及び構築物(純額)	3,515	3,557
土地	1,745	1,818
その他(純額)	933	1,392
有形固定資産合計	2 6,982	2 8,723
無形固定資産		
のれん	122	215
その他	651	759
無形固定資産合計	773	974
投資その他の資産		
投資有価証券	939	1,029
繰延税金資産	400	457
敷金及び保証金	1,464	-
その他	137	1,601
貸倒引当金	5	1
投資その他の資産合計	2,937	3,087
固定資産合計	10,693	12,785
資産合計	29,926	36,273

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,662	10,775
短期借入金	230	260
1年内返済予定の長期借入金	830	990
リース債務	192	341
未払法人税等	894	1,198
割賦未実現利益	118	143
未払費用	1,212	1,231
その他	691	1,407
流動負債合計	12,831	16,349
固定負債		
長期借入金	872	1,790
リース債務	633	981
その他	536	1,220
固定負債合計	2,043	3,991
負債合計	14,874	20,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	7,811	8,984
自己株式	446	989
株主資本合計	15,015	15,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	69
評価・換算差額等合計	19	69
新株予約権	36	122
少数株主持分	19	94
純資産合計	15,051	15,932
負債純資産合計	29,926	36,273

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	65,879	70,427
売上原価	56,388	59,631
売上総利益	9,491	10,796
販売費及び一般管理費	¹ 7,019	¹ 7,527
営業利益	2,471	3,268
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	23	18
生命保険配当金	28	4
受取賃貸料	27	28
その他	62	44
営業外収益合計	148	97
営業外費用		
支払利息	41	39
固定資産除却損	4	-
その他	17	29
営業外費用合計	63	69
経常利益	2,555	3,297
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
事業譲渡益	-	51
特別利益合計	107	51
特別損失		
減損損失	² 55	² 626
投資有価証券評価損	51	-
会員権評価損	15	-
本社移転費用	-	23
特別損失合計	121	649
税金等調整前当期純利益	2,542	2,698
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,539
法人税等調整額	171	359
法人税等合計	1,324	1,180
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,518
少数株主損失()	59	22
当期純利益	1,277	1,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,467	3,513
当期変動額		
新株の発行	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	3,513	3,513
資本剰余金		
前期末残高	4,090	4,136
当期変動額		
新株の発行	46	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	4,136	4,136
利益剰余金		
前期末残高	6,952	7,811
当期変動額		
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,277	1,541
当期変動額合計	859	1,173
当期末残高	7,811	8,984
自己株式		
前期末残高	34	446
当期変動額		
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	411	542
当期末残高	446	989
株主資本合計		
前期末残高	14,475	15,015
当期変動額		
新株の発行	92	-
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,277	1,541
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	540	630
当期末残高	15,015	15,645

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	88
当期変動額合計	202	88
当期末残高	19	69
新株予約権		
前期末残高	-	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	86
当期変動額合計	36	86
当期末残高	36	122
少数株主持分		
前期末残高	79	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	75
当期変動額合計	59	75
当期末残高	19	94
純資産合計		
前期末残高	14,737	15,051
当期変動額		
新株の発行	92	-
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,277	1,541
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	250
当期変動額合計	313	880
当期末残高	15,051	15,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,542	2,698
減価償却費	783	1,159
減損損失	55	626
引当金の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	34	23
資金原価及び支払利息	44	49
売上債権の増減額（は増加）	844	1,680
割賦債権の増減額（は増加）	152	184
リース投資資産の増減額（は増加）	19	123
たな卸資産の増減額（は増加）	367	71
仕入債務の増減額（は減少）	964	2,033
その他の資産・負債の増減額	314	99
その他	2	33
小計	2,654	4,560
利息及び配当金の受取額	34	23
利息の支払額	41	50
法人税等の支払額	1,293	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,139	1,145
社用資産の売却による収入	41	65
賃貸資産の取得による支出	440	417
投資有価証券の取得による支出	-	50
投資有価証券の売却による収入	352	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	76
貸付金の回収による収入	3	32
その他	63	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110	30
長期借入れによる収入	-	2,050
長期借入金の返済による支出	1,417	1,094
リース債務の返済による支出	134	279
割賦債務の返済による支出	-	50
株式の発行による収入	92	-
少数株主からの払込みによる収入	-	98
配当金の支払額	418	368
自己株式の取得による支出	413	543
自己株式の処分による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,181	158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,946	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,366	3,420
現金及び現金同等物の期末残高	3,420	4,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 株式会社ソム・テック 総合ヘルスケアサービス株式会社 総合メディカル・ファーマシー中部株式会社 総合メディアサプライ株式会社 総合メディプロ株式会社 株式会社エス・エム・イー 総合S M O株式会社 株式会社メディクオール</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 株式会社ソム・テック 総合ヘルスケアサービス株式会社 総合メディカル・ファーマシー中部株式会社 総合メディアサプライ株式会社 総合メディプロ株式会社 株式会社エス・エム・イー 総合S M O株式会社 株式会社メディクオール 総合メディカル・ファーマシー関東株式会社</p> <p>当連結会計年度から総合メディカル・ファーマシー関東株式会社(平成21年9月11日に、とりせんファーマシー株式会社の全株式を取得し、同日付で商号変更。)を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株式会社アワーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>当連結会計年度から新たに連結子会社となった総合メディカル・ファーマシー関東株式会社の決算日は、2月末日であります。連結決算日と当該子会社との決算日の差異が3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>A 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)であります。</p>	<p>A 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これが損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>A 賃貸資産 レンタル期間に基づく定額法であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、賃貸資産の調達方針をこれまでのリース調達から自社購入へと変更したことから、今後賃貸資産が増加していくことを踏まえ、これまでのリース調達に伴う費用配分方法との整合性を図ることにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これが損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>B たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、新薬局会計システムの導入を契機に、店舗管理業務の合理化を図るため、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これが損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>A 賃貸資産 レンタル期間に基づく定額法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>B 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産を除く。） 有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>C リース資産（借手） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>B 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産を除く。） 同左</p> <p>C リース資産（借手） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>A ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>B 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。</p> <p>C 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>A 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。</p> <p>B 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>C 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>D 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>C 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これが損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これが損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結貸借対照表において、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を固定資産の「リース資産」として表示しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「リース投資資産」として表示しております。連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産のキャッシュ・フローを「リース資産の取得による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「リース投資資産の増減額」として表示しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度51百万円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記していた「賃貸資産」(当連結会計年度24百万円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度6百万円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していた「未払役員退職慰労金」(連結会計年度155百万円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「敷金及び保証金」(当連結会計年度1,476百万円)は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 医薬品	3,051百万円	1 医薬品	3,094百万円
商品	25百万円	商品	23百万円
未成工事支出金	18百万円	未成工事支出金	1百万円
貯蔵品	153百万円	貯蔵品	137百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,309百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	5,710 百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
金融機関等からの借入に対する保証債務		金融機関等からの借入に対する保証債務	
医療法人美和会他 10名	198百万円	医療法人宗斉会他 8名	176百万円
当社従業員 4名	5百万円	当社従業員 4名	5百万円
計	203百万円	計	181百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,758百万円 2 減損損失 当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局関連事業においては薬局店舗ごとに、レンタル関連事業においてはレンタル契約先ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,880百万円 2 減損損失 当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局関連事業においては薬局店舗ごとに、レンタル関連事業においてはレンタル契約先ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)	事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
薬局関連事業	薬局店舗4店(関東・甲信越1店、九州3店)	薬局店舗	建物及び構築物等	26	薬局関連事業	薬局店舗5店(東北1店、東海1店、四国1店、沖縄2店)	薬局店舗	建物及び構築物等	52
レンタル関連事業	レンタル契約先8件(関東・甲信越2件、近畿2件、中国1件、四国1件、九州2件)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	27	レンタル関連事業	レンタル契約先711件(東北59件、関東・甲信越212件、近畿89件、中国79件、四国50件、九州171件ほか)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	569
その他の事業	連結子会社(東京都1件)	派遣管理システム(遊休資産)	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	1	その他の事業		その他	のれん	3
				合計					合計
				55					626
薬局関連事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23百万円、その他2百万円であります。 レンタル関連事業においては、稼働率の低下により収益性が著しく低下しているレンタル用テレビシステムについて、レンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の未経過リース料の現在価値が回収可能価額を超える額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しております。 なお、薬局関連事業における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 また、レンタル関連事業におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.4%で割引いて算定しております。					薬局関連事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49百万円、その他3百万円であります。 レンタル関連事業においては、地上デジタル放送への対応に伴う入替が必要なレンタル用テレビシステムについて、レンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の未経過リース料の残額を減損損失(569百万円)として特別損失に計上しております。 なお、薬局関連事業における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 また、レンタル関連事業におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、入替等対応時の使用価値をゼロとして評価しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,624	45	-	7,670
合計	7,624	45	-	7,670
自己株式				
普通株式	11	166	0	178
合計	11	166	0	178

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 45千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 166千株は、自己株式の買取りによる増加 166千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						36
合計							36

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	228	30	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	190	25	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	187	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,670	-	-	7,670
合計	7,670	-	-	7,670
自己株式				
普通株式	178	249	-	428
合計	178	249	-	428

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 249千株は、自己株式の買取りによる増加 249千株と単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	122
	合計	-	-	-	-	-	122

（注）上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	187	25	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	181	25	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	181	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,420百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,420百万円	現金及び現金同等物	3,420百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,963百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000百万円	現金及び現金同等物	4,963百万円
現金及び預金勘定	3,420百万円										
現金及び現金同等物	3,420百万円										
現金及び預金勘定	3,963百万円										
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,000百万円										
現金及び現金同等物	4,963百万円										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は915百万円、債務の額は961百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は737百万円、債務の額は776百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は805百万円、債務の額は848百万円であります。</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、薬局関連事業におけるレセプトコン ピュータ(工具、器具及び備品)などでありませ 無形固定資産 ソフトウェアであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左				
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。					(2) リース資産の減価償却の方法 同左				
(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸資産	13,774	9,278	744	3,751	賃貸資産	8,242	5,678	645	1,918
工具、器具 及び備品	1,186	647	7	531	工具、器具 及び備品	1,010	689	0	320
ソフトウェア	808	451	3	354	ソフトウェア	648	439	-	208
合計	15,769	10,377	755	4,636	合計	9,901	6,808	645	2,447
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,358百万円 1年超 3,329百万円 合計 5,687百万円 リース資産減損勘定の残高 216百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,615百万円 1年超 1,686百万円 合計 3,301百万円 リース資産減損勘定の残高 646百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,583百万円 リース資産減損勘定の取崩額 171百万円 減価償却費相当額 3,352百万円 支払利息相当額 164百万円 減損損失 29百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,439百万円 リース資産減損勘定の取崩額 139百万円 減価償却費相当額 2,234百万円 支払利息相当額 96百万円 減損損失 569百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																												
<p>2.貸手側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,414百万円	見積残存価額部分	12百万円	受取利息相当額	295百万円	リース投資資産	1,131百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	491	1年超2年以内	371	2年超3年以内	247	3年超4年以内	148	4年超5年以内	91	5年超	63	<p>2.貸手側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,496百万円	見積残存価額部分	23百万円	受取利息相当額	265百万円	リース投資資産	1,254百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	499	1年超2年以内	376	2年超3年以内	263	3年超4年以内	188	4年超5年以内	116	5年超	50
リース料債権部分	1,414百万円																																												
見積残存価額部分	12百万円																																												
受取利息相当額	295百万円																																												
リース投資資産	1,131百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	491																																												
1年超2年以内	371																																												
2年超3年以内	247																																												
3年超4年以内	148																																												
4年超5年以内	91																																												
5年超	63																																												
リース料債権部分	1,496百万円																																												
見積残存価額部分	23百万円																																												
受取利息相当額	265百万円																																												
リース投資資産	1,254百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	499																																												
1年超2年以内	376																																												
2年超3年以内	263																																												
3年超4年以内	188																																												
4年超5年以内	116																																												
5年超	50																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な長期資金を主に銀行借入で調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。また、借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理に関しては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,963	3,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,263	11,263	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,911	1,911	-
資産計	17,138	17,138	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,775	10,775	-
(2) 短期借入金	260	260	-
(3) 未払法人税等	1,198	1,198	-
(4) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)	2,780	2,775	4
負債計	15,014	15,009	4

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	218

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	3,963	-
受取手形及び売掛金	11,263	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
社債	100	-
その他有価証券のうち満期があるものの譲渡性預金	1,000	-
合計	16,327	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	325	405	80
小計	325	405	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	367	254	113
小計	367	254	113
合計	693	660	33

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
売却額(百万円)	250
売却益の合計額(百万円)	107
売却損の合計額(百万円)	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	180
計	180
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	112 66
計	179

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 社債	80	100	-	-
計	80	100	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債	100	100	-
計		100	100	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	574	355	218
	小計	574	355	218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	236	339	102
	(2) 譲渡性預金	1,000	1,000	-
	小計	1,236	1,339	102
合計		1,811	1,695	115

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 218百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	259百万円	退職給付費用	259百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	285百万円	退職給付費用	285百万円
確定拠出年金掛金	259百万円								
退職給付費用	259百万円								
確定拠出年金掛金	285百万円								
退職給付費用	285百万円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 17名	当社取締役 5名 当社部長職相当以上の従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年5月2日	平成20年11月5日
権利確定条件	付されていません。	1 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または管理職の地位にある従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了・定年により退任・退職した場合その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 2 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	平成20年11月5日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成20年6月30日	平成23年4月1日～平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成20年6月18日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	300,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	300,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	45,400	-
権利確定	-	-
権利行使	45,400	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成20年6月18日
権利行使価額（円）	2,037（注）	2,967
行使時平均株価（円）	3,234	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	698

（注）三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資により、権利行使価額は2,069円から2,037円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注）1	39.5%
予想残存期間（注）2	2年11か月
予想配当（注）3	50円/株
無リスク利率（注）4	0.65%

（注）1. 2年11か月間（平成17年12月12日～平成20年11月5日）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 86百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社部長職相当以上の従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 300,000株
付与日	平成20年11月5日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役または管理職の地位にある従業員であることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了・定年により退任・退職した場合その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 2 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年11月5日～平成23年3月31日
権利行使期間	平成23年4月1日～平成24年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	300,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	300,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月18日
権利行使価額（円）	2,967
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	698

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>売上原価見積計上額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>売上原価見積計上額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計 945百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 944百万円</p>	賞与引当金	272百万円	未払事業税	67百万円	売上原価見積計上額	101百万円	減損損失	46百万円	その他	63百万円	<hr/>		小計	551百万円	評価性引当額	6百万円	<hr/>		計	544百万円	減価償却費	177百万円	未払役員退職慰労金	62百万円	投資有価証券評価損	58百万円	会員権評価損	40百万円	売上原価見積計上額	38百万円	減損損失	52百万円	その他	250百万円	<hr/>		小計	681百万円	評価性引当額	280百万円	<hr/>		計	400百万円	連結手続上の一時差異	0百万円	連結手続上の一時差異	0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>売上原価見積計上額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>売上原価見積計上額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計 1,301百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計 48百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,253百万円</p>	賞与引当金	309百万円	未払事業税	89百万円	売上原価見積計上額	60百万円	減損損失	256百万円	その他	83百万円	<hr/>		小計	799百万円	評価性引当額	2百万円	<hr/>		計	796百万円	減価償却費	238百万円	未払役員退職慰労金	61百万円	投資有価証券評価損	58百万円	会員権評価損	40百万円	売上原価見積計上額	87百万円	減損損失	48百万円	その他	258百万円	<hr/>		小計	793百万円	評価性引当額	288百万円	<hr/>		計	505百万円	連結手続上の一時差異	0百万円	連結手続上の一時差異	0百万円	其他有価証券評価差額金	47百万円
賞与引当金	272百万円																																																																																																		
未払事業税	67百万円																																																																																																		
売上原価見積計上額	101百万円																																																																																																		
減損損失	46百万円																																																																																																		
その他	63百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	551百万円																																																																																																		
評価性引当額	6百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
計	544百万円																																																																																																		
減価償却費	177百万円																																																																																																		
未払役員退職慰労金	62百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	58百万円																																																																																																		
会員権評価損	40百万円																																																																																																		
売上原価見積計上額	38百万円																																																																																																		
減損損失	52百万円																																																																																																		
その他	250百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	681百万円																																																																																																		
評価性引当額	280百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
計	400百万円																																																																																																		
連結手続上の一時差異	0百万円																																																																																																		
連結手続上の一時差異	0百万円																																																																																																		
賞与引当金	309百万円																																																																																																		
未払事業税	89百万円																																																																																																		
売上原価見積計上額	60百万円																																																																																																		
減損損失	256百万円																																																																																																		
その他	83百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	799百万円																																																																																																		
評価性引当額	2百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
計	796百万円																																																																																																		
減価償却費	238百万円																																																																																																		
未払役員退職慰労金	61百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	58百万円																																																																																																		
会員権評価損	40百万円																																																																																																		
売上原価見積計上額	87百万円																																																																																																		
減損損失	48百万円																																																																																																		
その他	258百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
小計	793百万円																																																																																																		
評価性引当額	288百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
計	505百万円																																																																																																		
連結手続上の一時差異	0百万円																																																																																																		
連結手続上の一時差異	0百万円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	47百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	4.1%	住民税均等割額	4.0%	その他	2.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>営業権償却等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	営業権償却等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	0.1%	住民税均等割額	1.5%	法人税等還付税額	0.4%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																		
評価性引当額	4.1%																																																																																																		
住民税均等割額	4.0%																																																																																																		
その他	2.0%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																		
営業権償却等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																		
評価性引当額	0.1%																																																																																																		
住民税均等割額	1.5%																																																																																																		
法人税等還付税額	0.4%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	コンサル ティング 関連事業 (百万円)	薬局関連 事業 (百万円)	レンタル 関連事 業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,439	45,185	7,115	10,406	1,733	65,879	-	65,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	-	-	1,202	1,205	(1,205)	-
計	1,442	45,185	7,115	10,406	2,935	67,085	(1,205)	65,879
営業費用	1,115	41,360	6,295	10,594	3,031	62,398	1,010	63,408
営業利益又は 営業損失()	326	3,824	819	188	95	4,686	(2,215)	2,471
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,817	17,081	2,145	3,803	800	25,648	4,278	29,926
減価償却費	46	481	176	21	11	738	45	783
資本的支出	61	1,563	626	77	36	2,365	138	2,503

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	コンサル ティング 関連事業 (百万円)	薬局関連 事業 (百万円)	レンタル 関連事 業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,419	48,983	7,893	10,024	2,105	70,427	-	70,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	936	936	(936)	-
計	1,419	48,983	7,893	10,024	3,042	71,364	(936)	70,427
営業費用	1,175	44,774	6,723	10,060	3,021	65,754	1,404	67,158
営業利益又は 営業損失()	244	4,209	1,170	36	21	5,609	(2,340)	3,268
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,632	18,688	4,083	4,904	996	30,305	5,967	36,273
減価償却費	55	734	262	37	13	1,104	55	1,159
資本的支出	32	1,467	1,464	68	15	3,048	167	3,216

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンサルティング関連事業	医業経営コンサルティング、医師の転職支援・開業支援等
薬局関連事業	調剤薬局の経営
レンタル関連事業	入院患者等向けテレビのレンタル、販売
リース・割賦関連事業	医療機器のリース、割賦販売、販売
その他の事業	医療施設の企画・設計・施工、病院内売店の経営、 特定保健指導の受託サービス等

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,223	2,337	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,711	7,676	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

- 4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

当連結会計年度より、従来「その他の事業」の区分に属していたコンサルティング事業（D to Dを含む）は、全セグメントに占める割合が高くなったことから、新たに「コンサルティング関連事業」として分離独立いたしました。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、コンサルティング関連事業が1,442百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,439百万円）増加し、その他の事業が1,442百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,439百万円）減少しました。また、営業利益は、コンサルティング関連事業が326百万円増加し、その他の事業が326百万円減少しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	コンサル ティング 関連事業 (百万円)	薬局関連 事業 (百万円)	レンタル 関連事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,461	43,655	6,624	10,427	2,306	64,474	-	64,474
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	0	1,139	1,139	(1,139)	-
計	1,461	43,655	6,624	10,427	3,445	65,614	(1,139)	64,474
営業費用	1,066	39,359	6,108	10,718	3,378	60,631	826	61,458
営業利益又は 営業損失（ ）	395	4,295	516	291	66	4,982	(1,966)	3,016
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,785	15,375	1,349	3,529	980	23,019	6,521	29,541
減価償却費	43	356	98	427	5	930	24	955
資本的支出	5	358	352	270	1	988	4	992

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

賃貸資産

従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度から、レンタル期間に基づく定額法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度から賃貸資産の調達方針をこれまでのリース調達から自社購入へと変更したことから、今後賃貸資産が増加していくことを踏まえ、これまでのリース調達に伴う費用配分方法との整合性を図ることにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（借手側）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（貸手側）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から、新薬局会計システムの導入を契機に、店舗管理業務の合理化を図るため、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これが当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,001円72銭	1株当たり純資産額	2,170円05銭
1株当たり当期純利益	168円08銭	1株当たり当期純利益	210円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円06銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,051	15,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	217
(うち新株予約権)	(36)	(122)
(うち少数株主持分)	(19)	(94)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,995	15,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,491	7,241

(注) 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,277	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,602	7,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権(千株))	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230	260	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830	990	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	192	341	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	872	1,790	1.66	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	633	981	1.32	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	-	136	1.70	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	661	1.69	平成23年～ 平成28年
合計	2,758	5,160	-	-

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	655	457	410	267
リース債務(百万円)	341	334	206	92
その他有利子負債(百万円)	138	141	143	145

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	第2四半期 平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	第3四半期 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	第4四半期 平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで
売上高(百万円)	16,063	17,072	17,409	19,881
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	218	576	907	997
四半期純利益(百万円)	80	332	547	580
1株当たり四半期純利益 (円)	10.80	45.46	75.63	80.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	2,284
受取手形	5	36
売掛金	8,485	10,055
割賦債権	836	1,046
リース投資資産	1,131	1,254
有価証券	80	1,100
たな卸資産	1 2,794	1 2,799
前払費用	293	309
繰延税金資産	489	635
その他	208	399
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	16,407	19,910
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	680	1,667
建物（純額）	3,137	3,157
構築物（純額）	70	76
車両運搬具（純額）	42	58
工具、器具及び備品（純額）	758	1,071
土地	1,620	1,683
建設仮勘定	54	178
その他（純額）	2	4
有形固定資産合計	2 6,366	2 7,897
無形固定資産		
のれん	90	70
ソフトウェア	363	577
その他	220	122
無形固定資産合計	673	771
投資その他の資産		
投資有価証券	920	1,014
関係会社株式	1,399	1,537
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	73	111
長期前払費用	56	54
繰延税金資産	380	435
敷金及び保証金	1,366	1,385
その他	50	49
貸倒引当金	5	1
投資損失引当金	142	10
投資その他の資産合計	4,101	4,579
固定資産合計	11,141	13,247
資産合計	27,549	33,158

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	156
買掛金	7,717	9,345
短期借入金	230	260
1年内返済予定の長期借入金	830	990
リース債務	171	313
未払金	358	559
未払費用	1,063	1,110
未払法人税等	732	1,021
割賦未実現利益	118	143
リース資産減損勘定	-	396
その他	399	424
流動負債合計	11,633	14,722
固定負債		
長期借入金	872	1,790
リース債務	564	902
長期割賦未払金	-	511
その他	445	495
固定負債合計	1,882	3,698
負債合計	13,515	18,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金		
資本準備金	3,654	3,654
その他資本剰余金	482	482
資本剰余金合計	4,136	4,136
利益剰余金		
利益準備金	59	59
その他利益剰余金		
別途積立金	3,678	3,678
繰越利益剰余金	3,075	4,146
利益剰余金合計	6,812	7,884
自己株式	446	989
株主資本合計	14,016	14,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	69
評価・換算差額等合計	19	69
新株予約権	36	122
純資産合計	14,033	14,738
負債純資産合計	27,549	33,158

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		
調剤売上高	39,679	42,761
賃貸料収入	¹ 5,219	¹ 5,033
商品売上高	9,840	9,655
割賦売上高	261	294
その他	² 2,987	² 3,912
売上高合計	57,988	61,658
売上原価		
調剤原価	35,541	38,068
賃貸原価	³ 3,748	³ 3,233
商品売上原価	9,172	8,577
割賦原価	231	260
資金原価	⁴ 2	⁴ 9
その他	⁵ 1,321	⁵ 2,249
売上原価合計	50,017	52,398
売上総利益	7,971	9,260
販売費及び一般管理費	⁶ 6,050	⁶ 6,654
営業利益	1,920	2,605
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	4	2
受取配当金	⁷ 294	⁷ 268
その他	95	52
営業外収益合計	399	327
営業外費用		
支払利息	40	37
固定資産除却損	3	-
投資損失引当金繰入額	70	24
その他	22	18
営業外費用合計	137	79
経常利益	2,183	2,852
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
減損損失	⁸ 45	⁸ 413
投資有価証券評価損	51	-
会員権評価損	15	-
本社移転費用	-	23
特別損失合計	111	436
税引前当期純利益	2,179	2,416
法人税、住民税及び事業税	852	1,237
法人税等調整額	123	261
法人税等合計	976	976
当期純利益	1,203	1,439

【調剤原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,444	71.6	27,315	71.7
労務費		5,824	16.4	6,231	16.4
経費		4,272	12.0	4,521	11.9
調剤原価		35,541	100.0	38,068	100.0

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
家賃 853百万円	家賃 912百万円
賃借料 410百万円	賃借料 274百万円
消耗品費 410百万円	消耗品費 418百万円
減価償却費 435百万円	減価償却費 620百万円
消費税等 1,494百万円	消費税等 1,567百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,467	3,513
当期変動額		
新株の発行	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	3,513	3,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,608	3,654
当期変動額		
新株の発行	46	-
当期変動額合計	46	-
当期末残高	3,654	3,654
その他資本剰余金		
前期末残高	482	482
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	482	482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59	59
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,678	3,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,678	3,678
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,290	3,075
当期変動額		
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,203	1,439
当期変動額合計	784	1,071
当期末残高	3,075	4,146
自己株式		
前期末残高	34	446
当期変動額		
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	411	542
当期末残高	446	989

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	13,551	14,016
当期変動額		
新株の発行	92	-
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,203	1,439
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	465	528
当期末残高	14,016	14,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	89
当期変動額合計	202	89
当期末残高	19	69
新株予約権		
前期末残高	-	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	86
当期変動額合計	36	86
当期末残高	36	122
純資産合計		
前期末残高	13,733	14,033
当期変動額		
新株の発行	92	-
剰余金の配当	418	368
当期純利益	1,203	1,439
自己株式の取得	411	542
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	175
当期変動額合計	299	704
当期末残高	14,033	14,738

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券 A 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)であります。</p> <p>B 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 A 時価のあるもの 同左</p> <p>B 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これが損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。 (会計方針の変更) 当事業年度から、新薬局会計システムの導入を契機に、店舗管理業務の合理化を図るため、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これが損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産 レンタル期間に基づく定額法であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、賃貸資産の調達方針をこれまでのリース調達から自社購入へと変更したことから、今後賃貸資産が増加していくことを踏まえ、これまでのリース調達に伴う費用配分方法との整合性を図ることにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。これが損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 有形固定資産、無形固定資産(賃貸資産、借手のリース資産を除く。) 有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>(3) リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。</p>	<p>(1) 賃貸資産 レンタル期間に基づく定額法であります。</p> <p>(2) 有形固定資産、無形固定資産(賃貸資産、借手のリース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産(借手) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これが損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これが損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、貸借対照表において、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を固定資産の「リース資産」として表示しておりましたが、当事業年度より流動資産の「リース投資資産」として表示しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(貸借対照表関係) (1) 前事業年度において区分掲記していた「賃貸料等未収入金」(当事業年度7百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前事業年度において区分掲記していた「医薬品」(当事業年度2,650百万円)と「貯蔵品」(当事業年度143百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動資産の「たな卸資産」として一括掲記しております。 (3) 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」(当事業年度98百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (4) 前事業年度において区分掲記していた「立替金」(当事業年度65百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (5) 前事業年度において無形固定資産に区分掲記していた「賃貸資産」(当事業年度24百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (6) 前事業年度において区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度35百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (7) 前事業年度において区分掲記していた「賃貸料等前受金」(当事業年度1百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (8) 前事業年度において区分掲記していた「預り金」(当事業年度258百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (9) 前事業年度において区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度51百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (10) 前事業年度において区分掲記していた「未払役員退職慰労金」(当事業年度155百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース資産減損勘定」(前事業年度88百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度から区分掲記しております。

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記していた「生命保険配当金」(当事業年度28百万円)は、表示科目の見直しにより、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 医薬品	2,650百万円	1 医薬品	2,670百万円
貯蔵品	143百万円	貯蔵品	128百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,985百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	5,314百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
金融機関等からの借入に対する保証債務		金融機関等からの借入に対する保証債務	
医療法人美和会他 10名	198百万円	医療法人宗斉会他 8名	176百万円
当社従業員 4名	5百万円	当社従業員 4名	5百万円
計	203百万円	計	181百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。	1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。
リース料収入 615百万円	リース料収入 618百万円
レンタル料収入 4,603百万円	レンタル料収入 4,414百万円
計 5,219百万円	計 5,033百万円
2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金及びコンサルティング料収入等であります。	2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金及びコンサルティング料収入等であります。
3 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。	3 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。
リース原価	リース原価
減価償却費 366百万円	減価償却費 370百万円
その他 45百万円	その他 41百万円
計 412百万円	計 411百万円
レンタル原価 3,335百万円	レンタル原価 2,821百万円
合計 3,748百万円	合計 3,233百万円
4 資金原価は、「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。	4 資金原価は、「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。
支払利息 2百万円	支払利息 9百万円
受取利息 -百万円	受取利息 -百万円
差引 2百万円	差引 9百万円
5 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)及びコンサルティング原価等であります。	5 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)及びコンサルティング原価等であります。
6 販売費に属する費用のおおよその割合 63%	6 販売費に属する費用のおおよその割合 65%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 2,358百万円	給料及び手当 2,543百万円
賞与 417	賞与 453
法定福利費 370	法定福利費 409
地代家賃 515	地代家賃 543
7 関係会社に対する事項	7 関係会社に対する事項
受取配当金 271百万円	受取配当金 250百万円

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局関連事業においては薬局店舗ごとに、レンタル関連事業においてはレンタル契約先ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>					<p>8 減損損失</p> <p>当社は、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局関連事業においては薬局店舗ごとに、レンタル関連事業においてはレンタル契約先ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				
事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)	事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
薬局関連事業	薬局店舗4店(関東・甲信越1店、九州3店)	薬局店舗	建物等	26	薬局関連事業	薬局店舗5店(東北1店、東海1店、四国1店、沖縄2店)	薬局店舗	建物等	52
レンタル関連事業	レンタル契約先4件(近畿1件、中国1件、四国1件、九州1件)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	19	レンタル関連事業	レンタル契約先456件(東北45件、関東・甲信越82件、近畿41件、中国67件、四国38件、九州150件ほか)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	360
合計				45	合計				413
<p>薬局関連事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物22百万円、その他3百万円であります。</p> <p>レンタル関連事業においては、稼働率の低下により収益性が著しく低下しているレンタル用テレビシステムについて、レンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の未経過リース料の現在価値が回収可能価額を超える額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、薬局関連事業における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、レンタル関連事業におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.4%で割引いて算定しております。</p>					<p>薬局関連事業においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物49百万円、その他3百万円であります。</p> <p>レンタル関連事業においては、地上デジタル放送への対応に伴う入替が必要なレンタル用テレビシステムについて、レンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の未経過リース料の残額を減損損失(360百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、薬局関連事業における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、レンタル関連事業におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、入替等対応時の使用価値をゼロとして評価しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	11	166	0	178
合計	11	166	0	178

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 166千株は、自己株式の買取りによる増加 166千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	178	249	-	428
合計	178	249	-	428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 249千株は、自己株式の買取りによる増加 249千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)					当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、薬局関連事業におけるレセプトコン ピュータ(工具、器具及び備品)などでありま す。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸資産	10,196	7,021	606	2,569	賃貸資産	5,759	3,999	417	1,342
工具、器具 及び備品	1,134	612	7	513	工具、器具 及び備品	1,003	683	0	319
ソフトウェア	793	443	3	346	ソフトウェア	642	436	-	206
合計	12,123	8,077	617	3,429	合計	7,405	5,119	417	1,868
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,817百万円 1年超 2,453百万円 合計 4,270百万円 リース資産減損勘定の残高 168百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,216百万円 1年超 1,220百万円 合計 2,436百万円 リース資産減損勘定の残高 417百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,681百万円 リース資産減損勘定の取崩額 142百万円 減価償却費相当額 2,503百万円 支払利息相当額 126百万円 減損損失 19百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,885百万円 リース資産減損勘定の取崩額 111百万円 減価償却費相当額 1,714百万円 支払利息相当額 76百万円 減損損失 360百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																												
<p>2.貸手側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,414百万円	見積残存価額部分	12百万円	受取利息相当額	295百万円	リース投資資産	1,131百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	491	1年超2年以内	371	2年超3年以内	247	3年超4年以内	148	4年超5年以内	91	5年超	63	<p>2.貸手側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,496百万円	見積残存価額部分	23百万円	受取利息相当額	265百万円	リース投資資産	1,254百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	499	1年超2年以内	376	2年超3年以内	263	3年超4年以内	188	4年超5年以内	116	5年超	50
リース料債権部分	1,414百万円																																												
見積残存価額部分	12百万円																																												
受取利息相当額	295百万円																																												
リース投資資産	1,131百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	491																																												
1年超2年以内	371																																												
2年超3年以内	247																																												
3年超4年以内	148																																												
4年超5年以内	91																																												
5年超	63																																												
リース料債権部分	1,496百万円																																												
見積残存価額部分	23百万円																																												
受取利息相当額	265百万円																																												
リース投資資産	1,254百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	499																																												
1年超2年以内	376																																												
2年超3年以内	263																																												
3年超4年以内	188																																												
4年超5年以内	116																																												
5年超	50																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,537百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 賞与引当金 235百万円 売上原価見積計上額 101百万円 未払事業税 55百万円 減損損失 42百万円 その他 54百万円 計 489百万円 (2) 固定資産 減価償却費 176百万円 未払役員退職慰労金 62百万円 関係会社株式評価損 118百万円 会員権評価損 40百万円 投資有価証券評価損 58百万円 売上原価見積計上額 38百万円 減損損失 41百万円 その他 60百万円 小計 597百万円 評価性引当額 217百万円 計 380百万円 繰延税金資産計 870百万円 繰延税金負債 繰延税金負債計 -百万円 繰延税金資産の純額 870百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 賞与引当金 272百万円 売上原価見積計上額 60百万円 未払事業税 78百万円 減損損失 162百万円 その他 60百万円 計 635百万円 (2) 固定資産 減価償却費 238百万円 未払役員退職慰労金 61百万円 関係会社株式評価損 128百万円 会員権評価損 40百万円 投資有価証券評価損 58百万円 売上原価見積計上額 87百万円 減損損失 46百万円 その他 49百万円 小計 709百万円 評価性引当額 226百万円 計 482百万円 繰延税金資産計 1,118百万円 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 47百万円 繰延税金負債計 47百万円 繰延税金資産の純額 1,070百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2% 評価性引当額 3.3% 住民税均等割額 4.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,868円44銭	1株当たり純資産額	2,018円19銭
1株当たり当期純利益	158円27銭	1株当たり当期純利益	196円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円25銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,033	14,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36	122
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,997	14,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	7,491	7,241

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,203	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,203	1,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,602	7,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権(千株))	(0)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個) なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
株式会社山口フィナンシャルグループ	192,000	188
株式会社M I Cメディカル	1,392	165
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	411,836	146
東京センチュリーリース株式会社	92,650	116
株式会社みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種 優先株式)	100,000	100
興銀リース株式会社	29,100	49
東洋証券株式会社	200,000	35
株式会社宮崎銀行	100,000	27
株式会社広島銀行	60,000	22
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	18
その他10銘柄	86,020	48
計	1,372,998	919

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
エフ・イーアール特定目的会社第1回A号特定社債	100	100
(其他有価証券)		
譲渡性預金	1,000	1,000
計	1,100	1,100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
S B I ライフサイエンス・テクノロジー 2号投資事業有 限責任組合	5	87
九州ベンチャー投資事業有限責任組合(K V P 2号)	2	7
メディカルモールプランニング有限責任事業組合	1	0
計	8	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産	2,783	1,213	296	3,700	2,032	208	1,667
建物（純額）	5,256	405	82 (49)	5,579	2,421	307	3,157
構築物（純額）	146	19	1 (0)	164	87	13	76
車両運搬具（純額）	148	43	10	181	122	26	58
工具、器具及び備品 （純額）	1,106	611	14 (3)	1,704	632	294	1,071
土地	1,620	103	40	1,683	-	-	1,683
建設仮勘定	54	524	400	178	-	-	178
その他（純額）	235	10	224	20	16	8	4
有形固定資産計	11,351	2,931	1,070 (52)	13,212	5,314	859	7,897
無形固定資産							
のれん	163	16	0	179	108	35	70
ソフトウェア	414	354	0	769	191	140	577
その他	220	70	168	122	0	0	122
無形固定資産計	797	441	168	1,071	300	176	771
長期前払費用	145	23	35	132	78	25	54

(注) 1 有形固定資産の「賃貸資産」の当期増加額は、レンタル契約の成約に伴い購入した賃貸資産であります。

2 有形固定資産の「建物（純額）」の当期増加額は、主として薬局店舗の新規開局及び既存店舗の改修等によるものであります。

3 有形固定資産の「工具、器具及び備品（純額）」の当期増加額は、主として薬局関連事業におけるレセプトコンピュータ等であります。

4 有形固定資産の「建設仮勘定」の当期増加額は、薬局店舗の新設に伴うものであります。

5 無形固定資産の「ソフトウェア」の当期増加額は、主として薬局関連事業の新システムによるものであります。

6 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	11	-	14	11
投資損失引当金	142	24	156	-	10

- (注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。
2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	89
預金	
当座預金	652
普通預金	1,541
預金計	2,194
合計	2,284

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
医療法人友誼会	21
株式会社琉球光和	5
神戸医師協同組合	3
ワタキューセイモア株式会社	3
島津メディカルシステムズ株式会社	2
計	36

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	4
" 5月	22
" 6月	3
" 7月	5
計	36

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	4,207
社会保険診療報酬支払基金	1,918
東京センチュリーリース株式会社	1,365
三井住友ファイナンス&リース株式会社	628
住信リース株式会社	201
その他	1,734
計	10,055

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
8,485	48,754	47,185	10,055	82.4	365 69.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 割賦債権

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
財団法人積善会	85
香川県立中央病院	69
医療法人水生会	64
医療法人翔南会	39
社会医療法人西陣健康会	37
その他	749
計	1,046

ロ 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数(か月) (A)+(B) $\times 12$ (C)
(A)	(B)	(C)	(D)	
836	524	314	1,046	51.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(e) リース投資資産

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
社会福祉法人北海道社会事業協会	86
医療法人同心会	72
医療法人医誠会	50
株式会社わかば	28
医療法人周雅会	25
その他	967
小計	1,231
見積残存価額	23
合計	1,254

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	499
1年超2年以内	376
2年超3年以内	263
3年超4年以内	188
4年超5年以内	116
5年超	50
小計	1,496
見積残存価額	23
受取利息相当額	265
合計	1,254

(f) たな卸資産

区分	金額(百万円)
医薬品	
調剤薬品	2,431
一般薬	239
小計	2,670
貯蔵品	
薬袋等	84
テレビカード	38
その他	5
小計	128
合計	2,799

B 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フィルムメディカル株式会社	134
長田電機株式会社	22
株式会社長芝メディカル	0
計	156

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	6
" 5月	146
" 6月	3
計	156

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社アトル	1,096
株式会社翔葉	726
株式会社アステム	642
株式会社スズケン	440
コニカミノルタヘルスケア株式会社	411
その他	6,026
計	9,345

(c) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(内1年内返済予定額)(百万円)	
株式会社福岡銀行	1,190	(410)
株式会社みずほコーポレート銀行	440	(120)
株式会社山口銀行	280	(100)
株式会社三井住友銀行	190	(40)
株式会社大分銀行	130	(50)
その他	550	(270)
計	2,780	(990)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.sogo-medical.co.jp/ir/sa/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	1. 通常優待 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された株主のうち、1単元(100株)以上の株主お一人につき6,000円相当の当社プライベートブランドの健康食品や衛生用品を贈呈いたします。 2. 長期保有株主に対する特別優待 (1)保有期間が1年以上3年未満の株主様 通常優待に加えて、5,000円相当の健康機器等をお贈りします。 (2)保有期間が3年以上の株主様 通常優待に加えて、10,000円相当の健康機器等をお贈りします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度	平成20年4月1日から	平成21年6月17日	
	(第31期)	平成21年3月31日まで	福岡財務支局長に提出	
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月17日	
			福岡財務支局長に提出	
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第32期第1四半期)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年8月7日 福岡財務支局長に提出	
	(第32期第2四半期)	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年11月6日 福岡財務支局長に提出	
	(第32期第3四半期)	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年2月5日 福岡財務支局長に提出	
		報告期間	平成21年6月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年7月9日 福岡財務支局長に提出
		報告期間	平成21年7月21日から 平成21年7月31日まで	平成21年8月10日 福岡財務支局長に提出
		報告期間	平成21年8月1日から 平成21年8月31日まで	平成21年9月14日 福岡財務支局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	平成21年9月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年10月7日 福岡財務支局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

総合メディカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合メディカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合メディカル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合メディカル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合メディカル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

総合メディカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合メディカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合メディカル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合メディカル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合メディカル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

総合メディカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合メディカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合メディカル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

総合メディカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合メディカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合メディカル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。